

事務事業名		市税・国保徴収事業		所属部	市民環境部	所属課	債権管理対策課
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	債権管理G	課長名	佐藤 博之
	施策名	〈08〉健全財政の維持		担当者名	吾郷 友美	電話番号	0854-40-1035
	目的対象	市の財政	意図	健全に運営する。			
	基本事業	〈023〉積極的な財源確保		予科目	0:1:1:0:0:1	大事業名	賦課徴収事業
目的対象	予算	意図	財源を確保する。				
					1:0:1:0:0:4	中事業名	徴収事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
納税義務者	円滑な収納を図る。 収納情報の適切な管理を図る。 税等の納期限納付を図る。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	①市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料、幼稚園保育料、保育所保育料、認定こども園保育料、住宅使用料、学校給食費、老人保護措置費用徴収金、農業労働災害共済金、道路河川占用料、教職員住宅使用料の収納業務(口座振替、消し込み) ②市税、国民健康保険料、後期高齢者保険料の督促状発行
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動) 市税等の口座振替処理(月末・再振) 督促状の発行	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 納税方法については、口座振替が定着化している。口座振替データの伝送などに加え、地方税共通納税システムの導入により納税環境の効率化を図った。納税者対応の記録化徹底を図る中で、納税交渉経過に関する情報の共有化を一層進めている。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 口座振替実件数	件	156,279	153,406	151,236	149,000
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)		② コストの推移		単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)
収納経費	284千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
旅費及び燃料費	12千円		県支出金	千円				
督促状送料	1,128千円		地方債	千円				
調査手数料	45千円		その他	千円	777	753	412	500
滞納システム経費	7,246千円		一般財源	千円	13,871	8,794	8,537	13,668
一般事務費	78千円		事業費計	千円	14,648	9,547	8,949	14,168
車検経費	156千円							
	8,949千円							

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	口座振替の推進を行う一方において、振替が連続して不能となる口座の整理を図った。登録口座が有効な振替口座となるよう対応することが、納税義務者の納税環境の再確認の機会を設けることにつながった。結果、収納率の向上につながることができた。
② 事業実施するうえでの課題	口座振替による納付が、便利で確実であり、広報等の啓発により口座振替対象者が増加し収納率も向上すると思われる。 また、納税方法を増やすことは、収納機会を設ける点において利便性が向上する一方において、それに伴う経費、対応処理も増加する。
③ 課題解決に向けた改革改善等	口座振替制度の推進と振替率の向上。 口座振替開始通知発送による過誤納発生防止。 納税意識の高揚と啓発を図る。 新たな納付方法(スマホ決済等)の導入検討。